

## 第2章 経済システムと組織

### 2-1 経済成長と経済システム

- ・歴史の発展段階としての資本主義

マルクス：( ) (Historical Materialism)

生産力の発展によって経済システムの進化を説明。生産力がより効率的に発展するように生産システムは変化する。

生産様式	生産手段の所有とコントロール 労働のコントロール	主要な階級	経 済
( ) ( Feudalism )	生産手段は個人的に所有されるが、( ) は何ももたない。 ( ) は領主の命令で働かされる。	領主 ( )	
資本主義 ( Capitalism )	生産に必要な機械、土地は、個人的に所有される。 労働者が賃金と交換に( )で労働する。	( ) ( ) ( 地主 )	( ) 経済 ( ) 経済
社会主義 ( Socialism )	生産に必要な機械、土地は、( ) によ って所有される。 労働者は賃金と交換に( )で労働す る。	官僚 労働者	( ) 経済

図表 2-1-1 経済システムの進化

- ・資本主義経済の特徴

(1) 工場や機械などの生産手段（資本）が、私的に所有されている。

( ) ( Production Factor ): 生産に必要なもの

資本 ( Capital )、労働 ( Labor )、土地 ( Land )

(2) 労働者は、企業と契約して、賃金と交換に、( ) 的に労働力を提供する。

(3) 経済の取引のほとんどすべては、市場をとおして行われる。

( ) : 資本財を所有している人

企業家 ( ) : 工場や機械を個人的に所有して自ら生産を行なう人

資本主義が発展していくにしたがって、個人としての資本家は、重要ではなくなってきた。

<理由>

生産システムが高価になって、個人では、それを購入するだけの資金を調達できない。

企業を設立するときには、( ) を発行し、多くの人から資金を集める。

( ) : ( ) を所有する人 = ( )

資本主義が成立していた当初には、( ) ( ) というのは、個人的な分類

だったが、現在の経済では、それは、個人の機能についての分類になっている。

## 労働者

労働者は、企業と契約し、働き、その報酬として（ ）を受け取る。

もし、その報酬や労働環境、仕事の内容が不満なら、仕事を辞めることも自由。その点が、移動や職業選択の自由をもたない、（ ）（ ）と決定的に違う点。

## 市場 (Market)

需要と供給を等しくする (均衡させる) ように ( ) が変化する。

どのように変化するのか？

### 例 アイスクリームを生産している企業

企業は、アイスクリームを生産するための工場を3つ (A、B、C) 所有しています。各工場の生産能力は、それぞれ1日1,000個です。工場Aは近代的な設備を備えており、最も低コストで商品を生産することができます。これにたいしてCの設備は老朽化していて、生産コストは高くなっています。BはAとCの中間の費用で生産を行なうことができます。商品1個あたりの生産費用は、Aでは50円、Bでは70円、Cでは100円です。

アイスクリームの価格が 40 円 供給は ( ) 個

60 円 供給は ( ) 個

80 円 供給は ( ) 個

120 円 供給は ( ) 個

### 例 アイスクリームの消費者

一方、消費者は、アイスクリームが60円で買えるのなら、毎日アイスクリームを食べるとします。しかし、80円だと、2日に一回は、アイスクリームの代わりにプリンを買います。さらに120円になるとアイスクリームは1週間に1回、140円まで値上がりしてしまえば、アイスクリームは食べなくなります。これは、1円の支出で得られる満足がアイスクリームの値上がりにつれて小さくなり、同じ1円を支出したときにプリンから得られる満足の方が大きくなるということによりま

需要量 > 供給量 商品の価格は ( ) 供給 ( ) 需要 ( )

需要量 < 供給量 商品の価格は ( ) 供給 ( ) 需要 ( )

需要量 = 供給量となる。

価格が調整されていきます。(アダム・スミス「神の見えざる手」(Invisible Hands))

## ・社会主義はなぜ崩壊したのか

第二次世界大戦後の世界：

アメリカ合衆国を頂点とする資本主義陣営 vs ( ) を頂点とする社会主義陣営

## 社会主義の崩壊

1989年11月 ( ) 壁崩壊

1990年10月 ( ) 統一

1991年12月 ( ) 崩壊、( ) の設立

最大の原因は、経済運営の失敗

### 社会主義と資本主義の相違

(1) 資本財、土地は、基本的に社会（一般的には国家）が所有する。

企業（国営企業）が利益をあげる必要がない。

良い商品を低コストで生産し、たくさん販売しようという（ ）が存在しない。

(2) 価格や生産量は、市場で決定されるのではなく、（ ）が決定する。

（ ）が、何がどれだけ必要なかを正しく把握する必要がある。

社会主義では、（ ）や（ ）が存在しないはず。

### 社会主義崩壊の原因についての通常の説明

(1)

(2) 生産者に、「良い商品」を「より安く」「より効率的に」生産することに対する誘引（インセンティブ）が存在しない。

粗悪な商品が市場に出回る。資本主義国との競争に勝てない。

しかし、このような説明は、ほんとうに正しいのか？

・1920年代、30年代は、ソ連は完全雇用 資本主義は（ ）年の大恐慌以後、大量の失業者を抱えていた。ドイツや日本の（ ）を生み出したひとつの原因

・社会主義の問題点が顕在化し、崩壊に向かったのは、（ ）年代後半から

### 追加的説明！

(3)

同じことは日本の経営についても言える。

日本的経営の特徴：（ ）（ ）

経営者と労働者にある種のモラルがあるときには機能していた。

(4)

経済学者は、社会主義や日本型経営がインセンティブメカニズムとして欠陥があり、市場競争型のシステムが優れていることをしばしば主張しますが、「人々が必死に競争するように仕向けるインセ

ンティブメカニズム」が「良い経済メカニズム」だとは思えませんし、競争型のシステムも、人々のモラルやそれを支える制度がないかぎり、うまく機能しないと考えられます。

## 2-2 経済の組織

### ・経済活動の主体 (Economic Agent)

#### 古典派経済学者

生産要素の所有によって経済活動の主体を分類

資本家 (生産手段の所有者)、地主 (土地の所有者)、労働者 (労働力の売り手)

現在の経済 企業でサラリーマンとして働き、企業の株を所有し、所有している土地を  
企業に貸している人 (労働者で資本家で地主)

#### 限界学派以降の近代経済学

企業 (生産者) と家計 (消費者) という二つに分類

企業: 財やサービスの生産に関わる意思決定をする経済主体

資本、労働、土地などの生産要素を投入 生産 販売して利益

企業の利潤 = ( ) - 生産費用 (賃金 + 利子 + ( ) + ( ))

利潤 ( ) (Internal Reserves): 企業内に蓄積

( ) (Dividend): 企業の所有者である ( ) に分配

企業の投資 (工場を建てたり、生産設備を購入すること)

資金調達 ( ) ( ) ( )

家計 (消費者): 財やサービスの消費に関して意思決定をする経済主体

労働と ( ) (Asset) を所有

このような分類も個人的分類ではなく、機能的分類

### ・経済の市場 (Market)

#### ミクロ経済学の市場

( ) 市場

多数の売り手と買い手、

個々の取引の規模は、市場規模からみると、とるに足りないほど小さい。

市場で決定される ( ) には影響を及ぼさない

取引参加者は、そこで販売される財の品質などに関して完全な知識をもっている。

( ) 市場

( ) 市場、( ) 市場、( ) 市場

マクロ経済学の市場

生産物市場：企業は消費財や資本財を生産して販売する。こういった生産物の市場を集計したものを生産物市場とよぶ。

労働市場：労働を売買する市場、生産物市場と同じように、様々な市場(たとえばコンピュータ・エンジニアの労働を取引する市場など)が存在する。

貨幣市場：金融資産には、( ) ( ) ( ) ( ) ( ) などがある。マクロ経済学では、これらの資産のうち、( )(Liquidity)の  
高い資産を( )とよぶ。

( ) : それを簡単に様々なモノやサービスと交換できる程度のこと

債券市場：( ) 以外の金融資産が取引される市場。

マクロ的な市場の分類は、経済において何が問題で、どのような分析の枠組みを提供すれば、うまく問題を処理することができるのか、という観点からなされています。

2-3 モノの生産と流れ

・産業間のモノの流れ

シャツの生産 布と糸 綿花、労働  
裁断、縫製  
労働、はさみ、針 鉄 鉄鉱石、石炭・コークス

産業連関表：産業間の連関構造を見るために作られた表。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13							
	農林 水産業	鉱業 製造業	建設	電力ガ ス水道	金融 商業	保険	不動産	運輸	放送	通信 公務	サービ ス	分類不 明	内生部 門計	政府 消費	固定資 本形成	(控除) 輸出	国内総 輸入	国内総 支出		
1 農林水産業	19221	8	99417	1610	0	100	0	1	23	0	20	12491	0	132891	41806	0	6829	412	-23760	24252
2 鉱業	0	41	53006	8187	13189	0	0	0	0	0	7	45	7	74482	2	0	340	164	-58392	-57886
3 製造業	25376	959	1247342	259049	14488	38247	13316	1635	54426	3827	26614	267704	4963	1957945	666186	7076	402786	378899	-267308	1159245
4 建設	503	105	13909	2242	11664	5924	1340	22788	4712	1591	4627	11793	0	81198	0	0	800295	0	0	800295
5 電力・ガス・水道	716	471	59111	6203	25035	11654	1940	2265	8764	1811	8528	46068	915	173481	74589	16296	0	288	-18	91107
6 商業	6559	291	171655	61848	3146	11242	2225	1066	18053	762	4683	78454	1123	361108	526796	36	105842	30998	-1564	640361
7 金融・保険	5303	733	43394	9533	7238	58662	35348	32706	30879	2252	824	53827	9003	289701	78141	0	0	5771	-10267	73642
8 不動産	42	157	11353	2731	2533	38416	6772	4790	8308	2445	498	27639	735	106419	535426	0	0	52	-45	535433
9 運輸	7273	4021	93244	46994	6781	53416	7046	1623	52905	4151	8369	38765	1416	326003	153821	-660	9657	37397	-25079	168255
10 通信・放送	135	76	8682	4913	1118	19014	6740	435	3465	9167	3826	37155	98	94823	53076	0	0	479	-750	51408
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4614	4614	7818	249737	0	0	0	257555
12 サービス業	1780	688	207289	69945	24464	53225	37826	10267	65577	19902	18595	142920	3327	655806	774248	419141	92078	13173	-44449	1119500
13 分類不明	1507	228	23154	1788	1702	5874	1456	5112	2286	1196	4263	11511	0	60076	242	0	0	461	-5604	-4901
内生部門計	68416	7777	2031557	475043	111356	295774	114010	82687	249397	47103	80854	728372	26201	4318547	2912152	691627	1417827	468091	-437236	4858266
家計外消費	1228	865	63512	16905	5577	27203	12778	2789	11009	2205	5466	44386	271	194194						
雇用手所得	14966	3380	542531	292757	45614	499234	139581	25083	167069	49206	167690	782848	1647	2731605						
営業余剰	51968	2440	200708	30824	35600	113029	59903	284075	28051	14962	0	152219	23283	997062						
資本減耗引当	17532	1528	168338	45376	53666	50102	36723	207987	32727	28335	7631	154734	3328	808007						
間接税	6222	763	143192	22280	14799	39584	15546	40897	16317	5863	528	58251	473	364696						
(控除)補助金	-2153	-158	-4253	-1672	-1977	-1711	-15195	-1667	-3431	-46	0	-10814	-28	-43104						
国内総生産	88533	7953	1050516	389545	147702	700239	236558	556376	240732	98320	175849	1137238	28704							

図表 2-3-1 1995 年度の産業連関表

1973年にノーベル経済学賞を受賞したロシアの経済学者、( ) (W. Leontief, 1906-99)が開発した。この表を使って、最終支出が増えたときに、それが他の産業にどのように影響を及ぼすのかを計算することができる。

練習問題 2-1 つぎの表は、ある年のある国民経済の仮想的な産業連関表です。この表をもとにして、以下の問に答えなさい。

	農業	工業	サービス	家計消費	政府消費	投資	輸出	輸入
農業	100	100	A	200	0	100	0	100
工業	100	600	300	B	200	300	300	100
サービス	100	300	800	500	C	0	0	0
		賃金	40	400	300			
		利潤	120	400	300			
		減価償却	40	200	200			

問(1) 各産業の生産額、A、B、Cの値を求めなさい。

問(2) 国内総生産、国内純生産の大きさはどれだけになりますか。ただし、国内総生産とは総生産額から中間投入を差し引いたもの、国内純生産とは、国内総生産から減価償却の総額を差し引いたものです。

#### 産業連関表による分析

サービス業の生産額が 200

農業の生産 ( ) 農業 ( ) 、工業 ( ) 、サービス ( )

工業の生産 ( ) 農業 ( ) 、工業 ( ) 、サービス ( )

サービス業の生産 ( )

農業 ( ) 、工業 ( ) 、サービス ( )

合計の求め方

・マクロから見たモノの流れ

一国全体の経済状況を把握し、経済政策を実施する

より集計化された指標を用いて経済を把握することが必要

( ) (国内総生産)

民間消費	286兆8500億円
投資	98兆4179億円
(民間投資)	100兆円1868億円
+ (民間在庫品増加)	-1兆7689億円
政府支出	121兆5425億円
(政府最終消費支出)	86兆6917億円
+ (政府投資)	34兆7262億円
+ (政府在庫増加)	1246億円
輸出	55兆6324億円
輸入(控除)	49兆4366億円
国内総支出 = 国内総生産	513兆0061億円

図表 2-3-2 2000年度の日本の国内総支出(単位 億円)

国内総生産 = ( )

= ( ) + ( ) + ( ) + ( ) - ( )

## 2-4 カネの流れ

### 貨幣の機能

- (1) ( ): 貨幣であらゆる商品を購入することができる。
- (2) ( ): 他の商品の価格(価値)を表示する。
- (3) ( ): たくさん集めると将来、いろいろなモノが買える。

なぜ貨幣がこのような機能をもっているのか?

- (1) 背後に広範な( )を得ている日本という国家が存在する。
- (2) 貨幣の価値が安定している。( )が存在しない。

### ・貨幣の種類

#### 現金

紙幣の正式名称は、( ) ( ) が発行している。

硬貨（1円、5円など）は（ ）とよばれ、（ ）が発行している。

	種類	流通高
紙幣 714,217	10,000 円	648,983
	5,000 円	22,344
	2,000 円	8,223
	1,000 円	32,986
	500 円	1,196
硬貨 (貨幣) 43,159	500 円	16,893
	100 円	9,944
	50 円	2,275
	10 円	2,051
	5 円	623
	1 円	407
総計		757,377

図表 2-4-1 現金の種類別の流通高（2003年4月末 単位 億円）

現金以外に貨幣の機能をもつもの

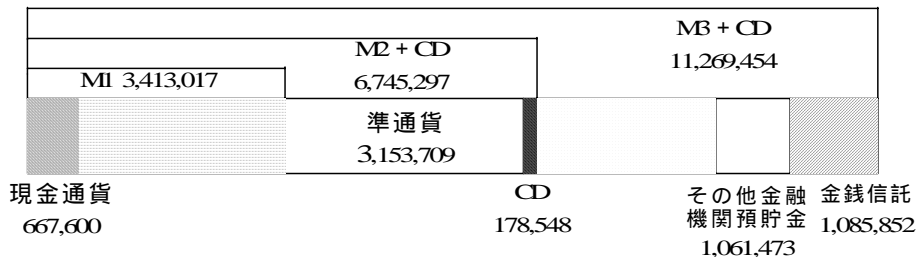
（ ）: 自由に出し入れできる。利子がつく。

（ ）: 企業が商取引上の決済を行なう口座。（ ）を使える。利子はつかない。

M1 = 現金 + （ ）

M2 = （ ） + （ ）

M2 + CD = （ ） + （ ）



図表 2-4-2 貨幣の種類と貨幣供給量（2003年3月末、単位 億円）

#### ・貨幣の供給

（ ）が貨幣を発行。

供給の方法

- ・（ ）に貸し出しを行なう。そのときの利子率が（ ）。
- ・（ ）: 市中から債券を買う。



日本銀行 民間銀行 一般企業・消費者 他の企業・消費者  
 100 億円 90 億円 ( ) 分を差し引く。  
 利子率を ( ) とよぶ  
 民間銀行 一般企業・消費者 他の企業・消費者 民間銀行  
 90 億円 81 億円 81 億円

$$100 + 90 + 81 + 72.9 + \dots = ( )$$

このようなプロセスを ( ) とよぶ。最初の現金 100 億円は、マネタリー・ベースあるいは ( ) とよばれる。

・日本の金融機関と日本銀行

大きな分類	より細かい分類	扱う金融商品
銀行	普通銀行 都市銀行、地方銀行、 第二地方銀行、外国銀行	預金、国債・地方債、投資信託、ローン など
	長期信用銀行	金融債の発行を認められた銀行
	信託銀行	信託業務を認められた銀行
	共同組織金融機関 信用金庫、信用組合など	預金、定期積金、ローンなど
証券会社	国内証券会社、外国証券会社、 オンライン証券会社など	株式、債券、投資信託、デリバティブな ど
保険会社	生命保険会社	生命保険、投資信託など
	損害保険会社	損害保険、投資信託など
	共済	生命共済など
その他会社	郵便局	貯金、保険、ローン
	カード会社	クレジットカード、ローン
	消費者金融会社	ローン
	商品取引会社	商品先物取引など

図表 2-4-3 日本の金融機関の種類

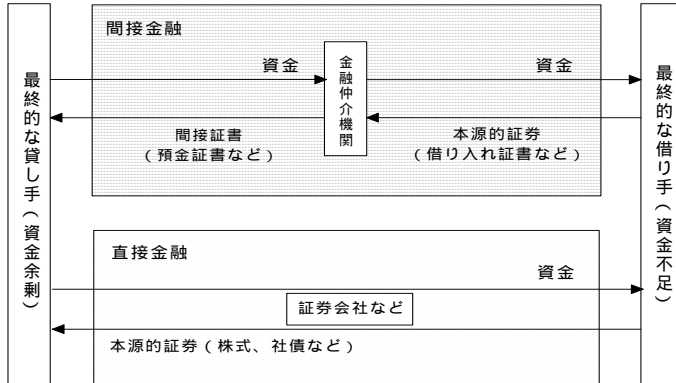
金融機関の役割

「お金が余っている経済主体 ( ) からお金が不足している経済主体 ( ) へのカネの流れ」を生み出す。これが金融という経済活動です。

( ) 金融 : ( ) が仲介にはいって、短期的にお金の不足している経済主

体に、お金があまっている経済主体がお金を融通する。

( )金融：黒字主体が赤字主体に直接おカネを融通すること。このような取引には( )が介在するが、取引が円滑に行なわれるように手助けをし、手数料をとっているだけ。



図表 2-4-4 直接金融と間接金融

日本経済における黒字主体と赤字主体

戦後～石油危機

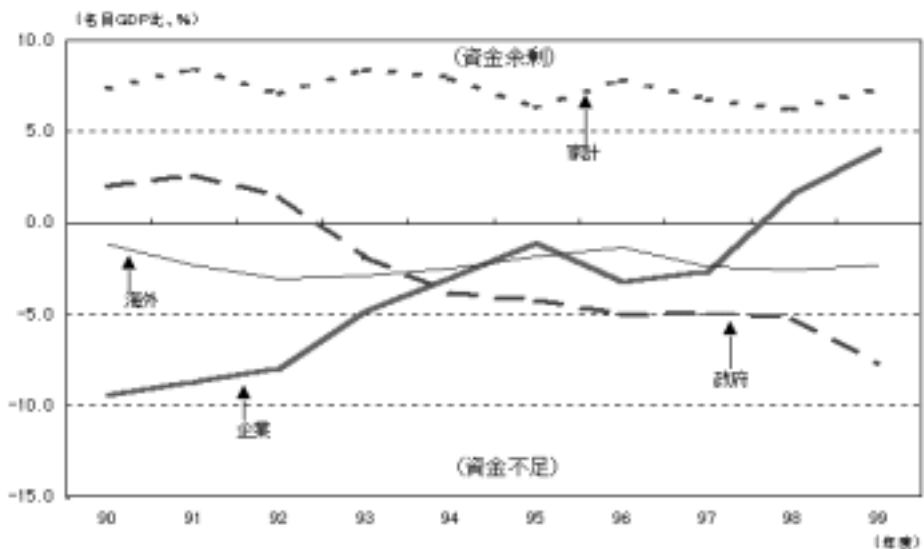
個人部門は( )、企業部門は( )

石油危機以降

企業 利潤の一部を社内に( ) ( )へ転換

例 無借金経営をする( )のような企業の出現

政府部門は常に( )



## 図表 2-4-5 日本経済の黒字主体と赤字主体

(出所：日本銀行ホームページから引用)

### 日本銀行の役割

日本銀行に預金口座を持つことができるのは、( )と( )だけ。

日本銀行は( )の銀行であり( )の銀行である。

( )銀行：通貨としての銀行券を発行する。

日本銀行券の発効残高は、日本銀行の貸借対照表上では( )項目に記載

(日本銀行券が日本銀行の借金)

日本銀行は( )法に基づいて設立されている。

出資形態は通常の株式会社と同じであり、資本金は1億円。

出資証券の55%は政府が保有し、他の45%は民間の保有。

### 設立の目的

(1) 通貨価値の安定、(2) ( )の円滑、といった金融秩序の維持にある。

### 練習問題

1. つぎの金融機関 ~ に、もっともよく当てはまる金融機関の分類を a~o のなかから選択しなさい。

JA 共済	新生銀行	アリコジャパン	SONY 銀行
野村証券	UFJ 銀行	横浜銀行	関西銀行
京都信用金庫	VISA	東京海上火災	武富士
マネックス証券	三井住友アセットマネジメント		

- |          |           |             |           |
|----------|-----------|-------------|-----------|
| a. 都市銀行  | b. 地方銀行   | c. 第二地方銀行   | d. 長期信用銀行 |
| e. 信託銀行  | f. ネット銀行  | g. 協同組織金融機関 | h. 共済     |
| i. 投信会社  | j. 証券会社   | k. 損害保険会社   | l. ネット証券  |
| m. カード会社 | n. 生命保険会社 | o. 消費者金融    |           |

2.. 日本は、直接金融と比較して間接金融の比率が高いと言われています。間接金融は、直接金融と比較して、どのようなメリット、デメリットをもっているかを説明しなさい。